

—いのち・暮らしまわれ—

いつでも どこでも だれでも



安全・安心の医療・介護を

安倍政権は、「自己責任」と「営利化」を基本に据えた社会保障の大改悪を推し進めています。

医療

いのち削る医療改悪

「医療ビジョン」作成で病床数を**大幅削減**

2025年

159万床

43万床
削減

202万床
必要なのに…

医療費抑制を自治体に押し付け

医療費抑制の仕組み

国庫負担は減られ、
市町村からの
財政支援もなくなる中で

国

都道府県

入院ベッドを
減らすなど
医療提供体制
そのものを減らす

患者さんに対して、
ジェネリックの推進や
受診を抑えるための
「健康指導」

保険料を
あげる

- 入院の食事療養費の
自己負担額 **260円→460円以上に引き上げ**
1か月入院すると18,000円もの負担増!
- 紹介状なしの大病院受診で定額1万円
- 「患者申出療養制度」の創設で混合診療の拡大
3割負担に加え自己負担がどんどん増える!



介護でも改悪につぐ改悪 介護

介護保険の分野でも制度始まって
以来の大改悪が目白押しです。

要支援者の訪問介護、
デイサービスを縮小・打ち切り

「給付」から「総合事業」へ
移し替え



市町村が実施する
「総合事業」では…

介護費削減
がねらい!

ヘルパーなど専門職による「専門的
サービス」が、ボランティアなどによる
「多様なサービス」にどんどん移し替え
られます。

新たな振り分けのしくみで
介護は「卒業」へ



「安全・安心の医療・介護の実現を求める国会請願署名」
にご協力ください。

中央社会保障推進協議会

全国労働組合総連合

全日本民医連
(全日本民主医療機関連合会)

25

いかそう!
憲法 25 条

憲法をいかして 安全・安心の医療・介護の実現を 求める国会請願署名

請 願 趣 旨

医療や介護に対する人々の負担と不満は膨らみ続けており、もはやガマンも限界です。

ところが、政府は、消費税率引き上げの一方で、保険料や入院時の食事代など患者・利用者の負担をさらに引き上げようとしています。国保の都道府県単位化など公的保険の改悪や医療・社会保障費の上限規制によって、医療や介護を自治体と国民の“自己責任”に変質させようとしています。医療機関や介護施設を減らし、公的保険の範囲を狭めることで、国の責任を減らし、大企業の新たな金儲けの場に変えることがねらいです。

これでは将来不安は増すばかりであり、日本経済の再生もおぼつきません。高齢者や弱い者いじめの消費税増税ではなく、大企業や富裕層に応分の負担を求め国庫負担を増額すれば、すべての人々に安全・安心の医療・介護を保障することができます。

以上の趣旨から以下の項目の実現を強く求めます。



請 願 項 目

- 1** 国庫負担を増額して、保険料と患者・利用者の負担を大幅に軽減してください。入院時の食事代など自己負担を増やす計画は中止してください
- 2** 公的保険の範囲を狭めることなく、すべての人に安全・安心の医療・介護を保障してください。医療費抑制を目的にした国保の都道府県単位化を中止してください
- 3** 消費税の増税と社会保障の「自己責任」化を止めてください。憲法をいかして、地域に必要な医療機関や介護・福祉施設を整備してください

以 上

お 名 前	ご 住 所

中央社会保障推進協議会

〒110-0013
東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5F
TEL:03-5808-5344
FAX:03-5808-5345
E-mail:k25@shahokyo.jp

全国労働組合総連合

〒113-8462
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL:03-5842-5611
FAX:03-5842-5620
E-mail:webmaster@zenroren.gr.jp

全日本民医連(全日本民主医療機関連合会)

〒113-8465
東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F
TEL:03-5842-6451
FAX:03-5842-6460
E-mail:info@min-iren.gr.jp